



(写真) ベネズエラ製造業連合会 (Conindustria) “24年Q1の製造業アンケート調査の結果を説明”

製造業アンケート調査

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎


製造業を対象としたアンケート調査

最初にアンケート調査の母体数について確認したい。

Conindustria は同調査 (24年第1四半期) の調査対象数は公表していないが23年第3四半期の回答企業は156社、第4四半期は111社だった。恐らく今回の調査もこの回答数に近いものになっていると思われる。

回答企業の規模の割合は

「大企業」が39% (雇用者100名超)。
「中堅企業」が45% (同21~100名)。
「小規模企業」が16% (同5~20名)。
となっている。

 ベネズエラ経済は2020年に底を打ち、緩やかながら回復傾向にある。

昨年10月 米国はベネズエラ経済の要である石油産業への制裁を緩和。24年4月に再強化に踏み切ったが、個別企業に制裁ライセンスを発行することで産油活動・原油取引を認める方針を表明。外国企業がベネズエラで事業を再開する大筋の方向は変わっておらず、24年の経済もプラス成長が予見される。

本稿では、ベネズエラ製造業を対象としたアンケート調査 (24年第1四半期) の結果を紹介したい。

<回答企業の規模>



また、回答企業の業種は以下の通り。

- 「食品・飲料」 20%、「衣類・皮革製品」 9%
- 「木材・紙」 2%、「化学品」 18%
- 「医薬品」 7%、「ゴム・プラスチック」 15%
- 「非金属製品」 3%、「金属製品」 7%
- 「機械・設備」 5%、「自動車・同部品」 3%
- 「その他製造業」 10%

<回答企業の業種>



国・業界・自社ともに景況感が回復

最初に回答企業の景況感について確認したい。

「過去12か月と比較して現在の経済状況をどう感じていますか？」という質問について以下の通り回答している。

<国>

- 「良くなった」 57%、「変わらない」 30%
- 「悪くなった」 13%、「とても悪くなった」 1%

<自身の業界>

- 「良くなった」 67%、「変わらない」 12%
- 「悪くなった」 20%、「とても悪くなった」 1%

<自社>

- 「とても良くなった」 5%
- 「良くなった」 68%、「変わらない」 15%
- 「悪くなった」 12%、「とても悪くなった」 1%

国・業界・自社ともに経済状況が好転しているとの回答が多く、特に自社の状況についてポジティブな回答をする企業が多くなっている。

<過去12か月と比較した経済状況>



また、「今後12か月の経済状況はどうかと考えていますか？」という質問は

<国>

- 「良くなる」 65%、「変わらない」 28%
- 「悪くなる」 6%

< 自身の業界 >

「良くなる」 69%、「変わらない」 25%
「悪くなる」 6%

< 自社 >

「良くなる」 75%、「変わらない」 22%
「悪くなる」 2%

今後の見通しについてもポジティブな意見が多くなっている。

< 今後 12 カ月の経済状況の見通し >



また、「注文数」「生産在庫」「生産見通し」の3つの指標を変数とした「製造業信頼指数 (ICI)」について、2024年第1四半期は42.1となっており、過去数年来で最も高い数字になっている。

< 製造業信頼指数推移 (20年 Q1 ~ 24年 Q1) >



生産量 前年同期比 16.9%増

次に生産量に関するアンケート結果を確認したい。

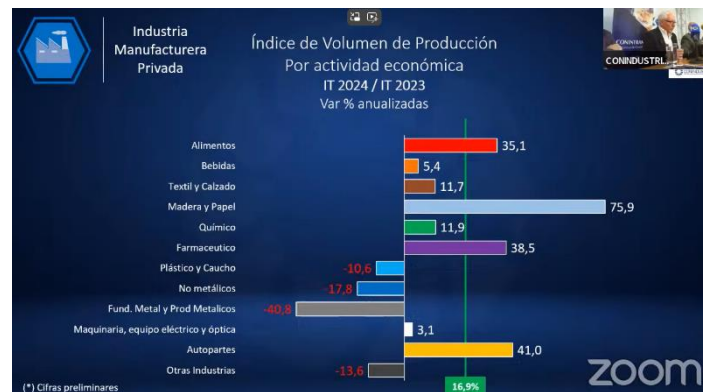
生産量を前年同期と比較した結果は以下の通り。

24年1月 前年同期比 26.4%増
24年2月 同 21.3%増
24年3月 同 5.6%増
24年第1四半期 同 16.9%増



平均は 16.9%増だが、業種により実績は大きく異なっている。

生産量の増加が多かった業種では
「木材・紙」 76%増、「自動車部品」 41%増
「医薬品」 39%、「食品」 35%増



逆に生産減だった業種は

「金属製品」 4 1 % 減、「非金属製品」 1 8 % 減

「その他製造業」 1 3 . 6 % 減、

「ゴム・プラスチック」 1 1 % 減

となっている。

工場稼働率 過去5年で3番目に高い水準

次に工場稼働率について確認したい。

以下は2019年～24年Q1までの工場稼働率の推移。



Conindustria アンケート回答企業の工場稼働率は平均 3 7 . 6 %。2 2 年 Q 3 の 3 8 . 5 %、2 2 年 Q 4 の 3 9 . 9 % に続いて 3 番目に稼働率が高くなっている。

ポジティブな結果と言えるが、他国の製造業団体が実施した同様の調査と比較すると、ブラジルは 7 9 %、コロンビアは 7 3 %、アルゼンチンは 5 5 %、ペルーは 6 0 % であり、他国と比較すると相対的に低い数字であることに変わりない。

また、工場稼働率は業種によっても異なる。

「食品」 4 7 . 5 %、「飲料」 2 2 . 6 %

「衣類・皮」 3 8 . 6 %、「木材・紙」 1 6 . 3 %

「化学品」 2 8 . 6 %、「医薬品」 4 5 . 5 %

「ゴム・プラスチック」 3 1 . 8 %

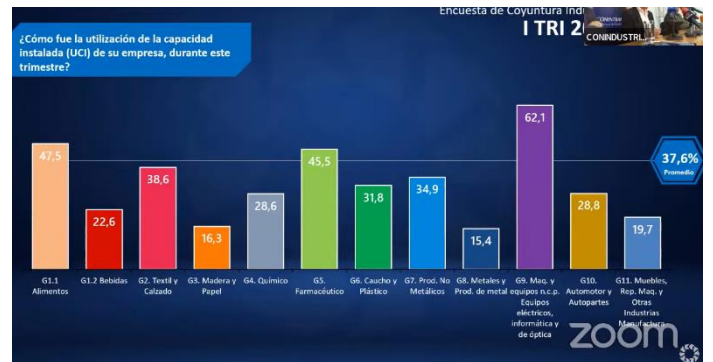
「非金属」 3 4 . 9 %、「金属」 3 4 . 9 %

「機械・設備」 1 5 . 4 %、

「家電・情報・眼科機器」 6 2 . 1 %

「自動車・同部品」 2 8 . 8 %

「その他製造業」 1 9 . 7 %



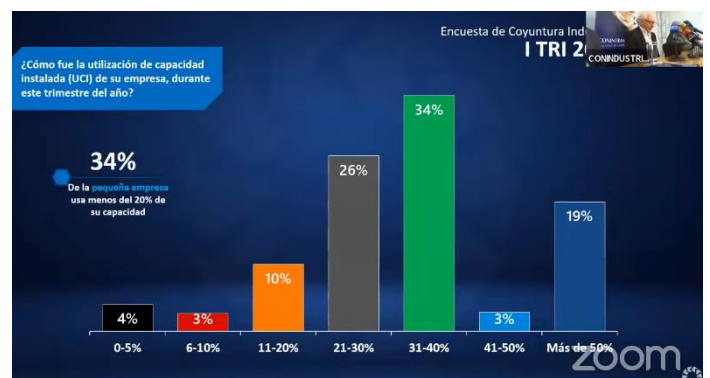
また、「工場稼働率の割合」にフォーカスを当てた回答は以下の通りとなった。

「0～5%」 4 %、「6～10%」 3 %

「11～20%」 1 0 %、「21～30%」 2 6 %

「31～40%」 3 4 %、「41～50%」 3 %

「50%超」 1 9 %



労働者報酬は増加傾向が続く

次に製造業の「労働者・作業員」の平均報酬について確認したい。

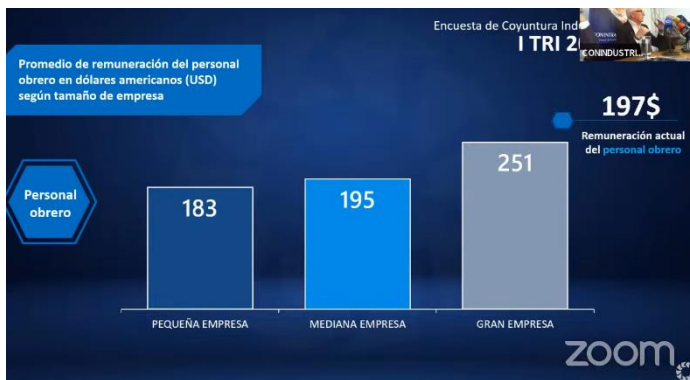
企業規模別の給料は

大企業が月額251ドル

中堅企業が同195ドル

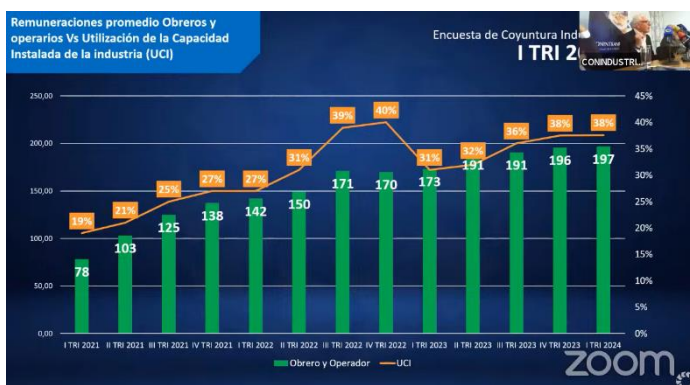
小規模企業が同183ドル

平均は同197ドルとなった。



下表は2021年Q1～24年Q1までの「労働者・作業員」の平均報酬の推移。

21年Q1当時は78ドルだったが、毎四半期ごとに上昇を続けており、197ドルまで増えた。なお、折れ線グラフは「工場稼働率」を示している。



前述は「労働者・作業員」の報酬だが、同アンケートでは「専門職・技術職」「管理職」の報酬も公表している。

また、「専門職・技術職」「管理職」の報酬額は以下の通り。

<大企業>

専門職・技術職：同477ドル

管理職：同981ドル

<中堅企業>

専門職・技術職：同448ドル

管理職：同1009ドル

<小規模企業>

専門職・技術職：同334ドル

管理職：同755ドル

<平均>

専門職・技術職：同375ドル

管理職：同830ドル



「[ウィークリーレポート No.351](#)」にて一般市民の報酬調査を紹介した。月額収入300～500ドルと回答する人が多かったが、彼らの多くは副業をしており、本職以外の収入を得ている人が多いことも勘案する必要がある。

2024年3月から徴税額が増加

最後に「生産阻害要因」に関するアンケート調査を紹介したい。

企業が生産を阻害していると考えている要因上位6つは以下の通り。

- 「過度な税金・疑似税」 90%
- 「輸入品との競合」 87%
- 「融資不足」 74%
- 「需要減少」 59%
- 「違法販売」 44%
- 「運送用・作業用の燃料不足」 44%



なお、上位6項目について、23年Q1当時と比較すると

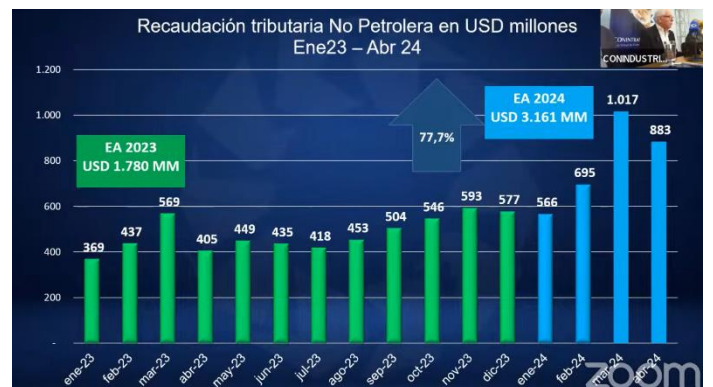
- 「過度な税金・疑似税」は、76%→90%
 - 「輸入品との競合」63%→87%
 - 「融資不足」69%→74%
 - 「需要減少」65%→59%
 - 「違法販売」48%→44%
 - 「燃料不足」48%→44%
- となっている。



また、Conindustria は非石油部門の納税額を公表しており、同発表によると、24年に入り3月から特に納税額が上昇しており、24年1～4月は合計約31.6億ドル。23年1～4月の約17.8億ドルを大きく上回っており、問題が深刻化していると訴えている。

特に今後新たに年金の一部を企業に拠出される「年金負担特別法」の運用が始まる。

労働者への支払額の9%を拠出するという内容で、Conindustria 幹部は「企業活動にブレーキがかかる」あるいは「雇用者の給料増の決断が困難になる」との懸念を表明しており、先行きが盤石というわけではないだろう。



以上